

- 1 日本国憲法第21条で保障されており、知る権利の根拠ともされる、自分の意見を公に述べる権利を何という？

- 2 地球規模で発生する紛争や環境問題などの課題を解決するために、世界の国々が集まって設立された国際的な組織を何という？

- 3 職場での男女差別の禁止や、採用、昇進における機会の平等を定めた、女性の活躍を支えるための法律を何という？

- 4 自分の私生活や情報をみだりに公開されないようにコントロールできる権利を何という？

- 5 行政機関が保有する情報を、国民が請求したときに開示することを定めた法律を何という？

- 6 情報公開制度において、個人のプライバシーや国家の安全に関わるため、開示の対象外となる情報を何という？

- 7 1993年に制定された、環境保全の基本理念を定め、国や地方公共団体の環境政策の土台となっている法律を何という？

- 8 日本国憲法第13条の「個人の尊重」に基づき、すべての人が幸福を追い求めることができる権利を何という？

- 9 国境を越えて人やモノ、お金が活発に動く中で、各国が得意な製品の生産に特化して貿易を行う仕組みを何という？

- 10 子どもの数が減り、高齢者が増えることで、若い世代が社会を支える負担が増していく現象を何という？

- 11 国レベルで行政機関が保有する情報の開示を請求する際の根拠となる法律を何という？

- 12 自分の生き方や生活のあり方を、他者からの干渉を受けずに自ら決定する権利を何という？

- 13 情報機器を使える人と使えない人の間に生じる、経済的状況や社会参加の機会における格差を何という？

- 14 個人の氏名、住所、電話番号などのデータが流出したり、悪用されたりしないように適切に管理することを目的とした法律を何という？

- 15 15歳以上65歳未満の、社会の働き手の中心となる人口を何という？

- 16 インターネットの普及による個人情報の流出を防ぎ、個人の識別情報を適切に管理するために制定された法律を何という？

- 17 国や地方公共団体が持つ情報を、国民が請求して開示を求めることができる権利を何という？

- 18 インターネットやスマートフォンなどを利用する際に、他人の権利を侵害せず、安全かつ適切に活用するための正しい知識や態度を何という？

